

「武器輸出三原則」の撤廃に断固抗議する（談話）

2014年4月3日

安保破棄大阪実行委員会

事務局長 植田保二

安倍政権は4月1日、「武器輸出三原則」を撤廃し、武器や関連技術の輸出を解禁する「防衛装備移転三原則」を閣議決定した。

「武器輸出三原則」は、憲法9条を具体化したもので、政府自身がこれまで「憲法の平和主義の精神にのっとったもの」とくりかえし答弁し、国会決議で「日本国憲法の平和理念である平和国家としての立場」とし、半世紀にわたって国是としてきたものである。

「武器輸出三原則」の撤廃は、国是とされてきた原則を放棄する大転換であり、国会審議もせず閣議決定だけで、その原則を放棄することは絶対に許すことはできない。2月に共同通信社が実施した全国電話世論調査でも武器輸出三原則の緩和に反対するとの回答は66・8%に上り、賛成の25・7%を大きく上回っている。国民世論と憲法理念に耳を貸さない政治姿勢に断固抗議する。

閣議決定した「防衛装備移転三原則」は、従来の原則で禁輸対象とされた国際紛争の「恐れのある国」が削除され、さらに外国政府以外に国際機関も輸出対象に加えるなど、国際紛争の助長につながる危険性が増大することになる。こうした背景には、軍需企業のもうけ口拡大のために、国際的な武器市場に全面的に参加したい日本側の企業の要求が存在している。

2月12日に防衛産業でつくる経団連の防衛生産委員会（委員長；大宮英明三菱重工社長）は、武器輸出三原則を大幅に緩和すべきとする提言をまとめている。今回の新原則に関する閣議決定はこうした防衛産業の意向も働いている。「死の商人」という経済軍事化の道を歩めば、政治もそれに従わざるを得ない過去の苦い歴史をたどることは明らかである。

日本が武器を輸出してこなかったことで果たしてきた積極的な役割や国際的信頼を傷つけ、掘り崩すことになるものである。憲法前文では「…日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う。…」とあり、武器輸出をしてこなかったという「名誉ある地位」さえも捨てることになる。

今回の閣議決定は、安倍政権が進める「戦争する国づくり」と一体のものであり、撤回を求める。

安保破棄大阪実行委員会は、集团的自衛権の行使など安倍政権の「海外で戦争する国づくり」の動きに断固反対し、「防衛装備移転三原則」の撤回を求め、国民世論を広げて全力をあげてたたかう。

以上